



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 名糖産業株式会社
 コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 寛志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 山崎 潔

TEL 052 521 7111

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,995	2.9	629		279	59.7	608	8.6
2019年3月期	23,681	0.5	207	77.6	692	51.3	560	15.7

(注) 包括利益 2020年3月期 2,349百万円 (%) 2019年3月期 285百万円 (91.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	36.00		1.4	0.4	2.7
2019年3月期	33.15		1.3	1.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 63百万円 2019年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	66,949	41,274	61.7	2,443.04
2019年3月期	72,107	43,962	61.0	2,602.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 41,274百万円 2019年3月期 43,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,754	1,210	1,293	3,845
2019年3月期	523	9,930	7,396	2,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				20.00	20.00	337	60.3	0.8
2020年3月期				22.00	22.00	371	61.1	0.9
2021年3月期(予想)				20.00	20.00		43.3	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	3.1	80		850	204.5	780	28.2	46.17

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	17,265,000 株	2019年3月期	17,265,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	370,233 株	2019年3月期	369,830 株
期中平均株式数	2020年3月期	16,894,895 株	2019年3月期	16,895,504 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,431	1.0	757		98	81.6	430	1.2
2019年3月期	17,616	0.4	77	90.3	537	57.3	425	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	25.46	
2019年3月期	25.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	64,029		39,879		62.3		2,360.46	
2019年3月期	69,088		42,822		62.0		2,534.61	

(参考) 自己資本 2020年3月期 39,879百万円 2019年3月期 42,822百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や消費増税などの影響により景気が減速していたタイミングで、新型コロナウイルスの感染が拡大して、景況感が急激に悪化しました。新型コロナウイルスの世界的な感染の広がりにより、需要が急激に落ち込んだうえに、サプライチェーンの寸断で生産活動が停滞して、景気後退の長期化が懸念されるようになりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、残暑や暖冬などの天候の影響を受けるなか、消費増税に伴う消費者の生活防衛意識の高まりにより、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、一昨年9月に稼働した愛知県瀬戸市の新チョコレート工場への第2期移転工事が終了して、生産能力の増強と品質管理体制の強化を図るとともに、おいしさや健康を追求した商品の提供、ならびに販売促進キャンペーンなど積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.9%減の22,995百万円となりました。営業損益につきましては、売上高の減少や新工場の減価償却費の負担増などにより、629百万円の営業損失となりました。前連結会計年度は207百万円の営業利益でありました。また、経常利益は営業利益の減少などにより、前連結会計年度比59.7%減の279百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に計上された固定資産売却益などにより前連結会計年度比8.6%増の608百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は新商品を投入して「お買い物応援キャンペーン」などの営業施策を積極的に展開しましたものの、消費増税や天候の影響などにより僅かに減収となりました。チョコレート類は、「アルファベットチョコレート」などのファミリーサイズの商品は売上を伸ばしましたが、受託商品が売上を落として若干の減収となりました。キャンディ類は、自社商品の売上が落ち込みましたが、受託商品の売上が大きく伸びて増収となりました。

粉末飲料部門は、「プレゼントキャンペーン」などの販売促進活動を展開しましたところ、分包アソートタイプの「スティックメイト」シリーズの売上は伸ばしましたが、暖冬の影響などによりココア類などが売上を落として減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品の売上が減少しましたが、受託商品の売上が伸びて増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカリーは、市場の縮小傾向による企業間競争の激化や天候の影響などにより、主力のパウムクーヘン類やゼリー類が売上を落として減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度比2.6%減の20,515百万円となりました。営業損益につきましては、売上の減少に加え減価償却費や固定資産税の増加などにより、125百万円の営業損失となりました。なお、前連結会計年度は585百万円の営業利益でありました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており国外企業との競争が激化するなか、チーズ用凝乳酵素「レンネット」が取引先の再編や一部の輸出相手国の政情不安などにより取引が停滞したことや、脂肪分解酵素「リパーゼ」が一部の取引先の再編により一時的に売上を落としたことなどにより、減収となりました。

また、薬品部門につきましては、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストラマグネタイト」の販売が伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度比5.5%減の2,169百万円となり、営業利益につきましては前連結会計年度比63.1%減の64百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、売上高は前連結会計年度比5.4%減の311百万円となり、営業利益は前連結会計年度比5.6%減の122百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、66,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,157百万円減少いたしました。これは主に、保有する株式の株価の下落などにより投資有価証券が減少したことによるものであります。当連結会計年度末における負債は、25,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,469百万円減少いたしました。これは主に、保有する株式の株価の下落などにより繰延税金負債が減少したことや長期借入金が増加したことによるものであります。当連結会計年度末における純資産は、41,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,688百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し、3,845百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、3,754百万円（前年同期は523百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費2,268百万円および未収消費税の減少額916百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額258百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、1,210百万円（前年同期は9,930百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入1,446百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,111百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、1,293百万円（前年同期は7,396百万円の収入）となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出836百万円および配当金の支払額338百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	67.7	65.1	61.0	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	41.2	39.7	37.9	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	342.8	267.0	2,700.7	351.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	158.4	82.0	14.6	79.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により景気は急速に悪化しており、先行きは極めて厳しい状況が続くと思われまます。こうした情勢のもと、当社グループの関連事業におきましては、人口減少や高齢化に伴う国内市場の縮小や消費者の根強い低価格志向による販売競争の激化、原材料価格の高騰、人件費や物流費の上昇など、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、お客様にとって安全・安心で高品質な商品の提供や精力的な販売活動に取り組むとともに、ローコストオペレーションを推進して収益力の強化を図り、業績の向上と企業価値の拡大を目指してまいります。

以上により次連結会計年度(2021年3月期)の見通しにつきましては、売上高は23,700百万円(前連結会計年度比3.1%増)、新工場の減価償却費の負担などにより、営業損益は80百万円の損失、経常利益は850百万円(同204.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は780百万円(同28.2%増)を見込んでおります。

セグメント別の売上高の見通しは、食品事業は21,200百万円(前連結会計年度比3.3%増)、化成品事業は2,220百万円(同2.3%増)、不動産事業は280百万円(同10.0%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに会社業績などに応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。

内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を1株につき20円とし、2020年2月に創立75周年を迎えましたことを記念して2円の記念配当を加えて、合計1株につき22円とさせていただきます。なお、当社は中間配当を実施しておりません。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき20円とさせていただきます。予定であります。

このほか、毎年9月末(第2四半期連結会計期間末)の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化やわが国における制度適用の状況などを考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594	3,245
受取手形及び売掛金	5,003	4,412
有価証券	0	1,300
商品及び製品	1,155	1,018
仕掛品	471	487
原材料及び貯蔵品	1,140	941
その他	1,068	82
貸倒引当金	△17	△39
流動資産合計	11,417	11,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,993	17,394
減価償却累計額	△7,726	△7,262
建物及び構築物(純額)	10,267	10,131
機械装置及び運搬具	21,272	21,729
減価償却累計額	△13,280	△12,848
機械装置及び運搬具(純額)	7,991	8,881
工具、器具及び備品	1,070	1,065
減価償却累計額	△855	△880
工具、器具及び備品(純額)	214	184
土地	5,080	4,354
建設仮勘定	815	146
有形固定資産合計	24,370	23,698
無形固定資産	130	98
投資その他の資産		
投資有価証券	36,069	31,501
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	7	32
その他	133	190
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	36,188	31,701
固定資産合計	60,689	55,499
資産合計	72,107	66,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,309	2,051
短期借入金	100	50
1年内返済予定の長期借入金	832	835
未払金	173	325
未払費用	2,002	1,929
未払法人税等	26	52
返品調整引当金	4	4
固定資産撤去費用引当金	210	-
その他	388	254
流動負債合計	6,047	5,504
固定負債		
長期借入金	12,834	11,995
繰延税金負債	5,918	4,763
役員退職慰労引当金	10	12
退職給付に係る負債	2,966	2,831
その他	366	567
固定負債合計	22,096	20,170
負債合計	28,144	25,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	26,569	26,839
自己株式	△706	△707
株主資本合計	27,252	27,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,683	13,638
退職給付に係る調整累計額	27	113
その他の包括利益累計額合計	16,710	13,752
純資産合計	43,962	41,274
負債純資産合計	72,107	66,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,681	22,995
売上原価	15,695	15,898
売上総利益	7,985	7,096
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,439	3,427
運送費及び保管費	1,508	1,478
広告宣伝費	85	105
給料手当及び賞与	1,493	1,483
退職給付費用	96	76
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	△4	21
減価償却費	117	115
その他	1,039	1,014
販売費及び一般管理費合計	7,777	7,725
営業利益又は営業損失(△)	207	△629
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	627	665
投資有価証券売却益	-	247
持分法による投資利益	50	63
その他	23	46
営業外収益合計	711	1,032
営業外費用		
支払利息	35	47
固定資産除売却損	48	52
支払手数料	4	0
試運転費用	119	-
その他	18	23
営業外費用合計	226	124
経常利益	692	279
特別利益		
固定資産売却益	-	1,137
特別利益合計	-	1,137
特別損失		
固定資産圧縮損	-	493
減損損失	-	93
投資有価証券評価損	-	56
固定資産除売却損	-	2
特別損失合計	-	645
税金等調整前当期純利益	692	770
法人税、住民税及び事業税	154	108
法人税等調整額	△21	54
法人税等合計	132	162
当期純利益	560	608
親会社株主に帰属する当期純利益	560	608

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	560	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△304	△3,044
退職給付に係る調整額	29	86
その他の包括利益合計	△274	△2,958
包括利益	285	△2,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285	△2,349

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	26,347	△705	27,031
当期変動額					
剰余金の配当			△337		△337
親会社株主に帰属する当期純利益			560		560
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	222	△1	220
当期末残高	1,313	76	26,569	△706	27,252

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,987	△2	16,985	44,016
当期変動額				
剰余金の配当				△337
親会社株主に帰属する当期純利益				560
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△304	29	△274	△274
当期変動額合計	△304	29	△274	△53
当期末残高	16,683	27	16,710	43,962

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	26,569	△706	27,252
当期変動額					
剰余金の配当			△337		△337
親会社株主に帰属する当期純利益			608		608
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	270	△0	269
当期末残高	1,313	76	26,839	△707	27,522

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,683	27	16,710	43,962
当期変動額				
剰余金の配当				△337
親会社株主に帰属する当期純利益				608
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,044	86	△2,958	△2,958
当期変動額合計	△3,044	86	△2,958	△2,688
当期末残高	13,638	113	13,752	41,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692	770
減価償却費	1,842	2,268
減損損失	-	93
固定資産圧縮損	-	493
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	21
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△247
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	56
関係会社出資金評価損	0	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	48	△1,083
受取利息及び受取配当金	△636	△674
支払利息	35	47
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△169	591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△367	320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224	△258
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△916	916
その他	118	△131
小計	432	3,127
利息及び配当金の受取額	638	674
利息の支払額	△35	△47
法人税等の支払額	△511	△151
法人税等の還付額	-	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	523	3,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	△709
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	200	501
有形固定資産の取得による支出	△10,062	△2,111
有形固定資産の売却による収入	0	1,446
固定資産撤去に伴う支出	△14	△273
その他	△54	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,930	△1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△50
長期借入れによる収入	7,940	-
長期借入金の返済による支出	△86	△836
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△338	△338
その他	△67	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,396	△1,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,010	1,250
現金及び現金同等物の期首残高	4,605	2,594
現金及び現金同等物の期末残高	2,594	3,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖(株)

(株)名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、2020年1月1日から連結決算日2020年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

・1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

・その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、粉末飲料、バウムクーヘン、ゼリー、アイスクリーム、キャンディ、ケーキ、栄養食品等を製造、販売しております。

「化成事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、香料（食品添加物）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、デキストランマグネタイド（MRI造影剤、医療機器材料等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,057	2,295	328	23,681	—	23,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,057	2,295	328	23,681	—	23,681
セグメント利益	585	173	130	888	△681	207
セグメント資産	27,204	3,871	1,846	32,922	39,184	72,107
その他の項目						
減価償却費	1,399	355	46	1,801	40	1,842
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,139	272	31	7,443	36	7,479

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△681百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△681百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額39,184百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額40百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,515	2,169	311	22,995	—	22,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,515	2,169	311	22,995	—	22,995
セグメント利益又は損失(△)	△125	64	122	61	△690	△629
セグメント資産	26,185	3,633	1,863	31,681	35,267	66,949
その他の項目						
減価償却費	1,834	351	44	2,230	38	2,268
減損損失	—	93	—	93	—	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,989	237	44	2,272	110	2,383

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△690百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△690百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額35,267百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,602.10円	2,443.04円
1株当たり当期純利益金額	33.15円	36.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	560	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	560	608
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,895	16,894

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,962	41,274
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,962	41,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,895	16,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

代表取締役社長	三 矢 益 夫	(現 代表取締役・常務取締役 業務部長兼食品開発部長)
---------	---------	--------------------------------

常任相談役	小 島 寛 志	(現 代表取締役社長)
-------	---------	-------------

② その他の役員の変動 (2020年6月26日付予定)

1. 昇任取締役 (監査等委員である取締役を除く) 候補

常務取締役 管理本部長兼経理部長	山 崎 潔	(現 取締役総務部長兼経理部長)
---------------------	-------	------------------

2. 担当業務の変更

取締役 生産本部長兼業務部長	内 木 裕 之	(現 取締役生産本部長兼瀬戸工場長)
-------------------	---------	--------------------

3. 監査等委員である新任取締役候補

取締役 常勤監査等委員	小 岩 井 聡	(現 内部監査室参事)
-------------	---------	-------------

取締役 監査等委員 (社外)	宮 本 正 司	(現 補欠監査等委員)
----------------	---------	-------------

4. 補欠監査等委員である取締役候補

稲 越 千 束	(現 取締役 監査等委員 (社外))
---------	--------------------

5. 退任予定監査等委員である取締役

取締役 常勤監査等委員	瀧 川 敦 志	(当社参与に就任予定)
-------------	---------	-------------

取締役 監査等委員 (社外)	稲 越 千 束
----------------	---------

(別紙)

名糖産業株式会社

2020年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 次期(2020年4月1日～2021年3月31日)の業績予想と実績推移

(連結)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期予想
売上高	21,390	22,137	23,565	23,681	22,995	23,700
営業利益	482	556	927	207	△629	△80
経常利益	951	1,030	1,422	692	279	850
親会社株主に帰属する 当期純利益	763	877	664	560	608	780

(個別)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期
売上高	15,151	15,878	17,552	17,616	17,431
営業利益	254	207	798	77	△757
経常利益	728	632	1,257	537	98
当期純利益	744	444	558	425	430

2. 事業別売上高予想

(連結)

	2021/3期予想	増減率	2020/3期
食品事業	21,200	3.3%	20,515
化成製品事業	2,220	2.3%	2,169
不動産事業	280	-10.0%	311
合計	23,700	3.1%	22,995

3. 設備投資額

(連結)

2021/3期予想	2020/3期	2019/3期
1,200	2,383	7,479